

# 市内中小企業動向調査報告

(令和4年10月～12月期)

## 調査の概要

- |          |                                |
|----------|--------------------------------|
| 1 調査期間   | 令和4年10月～12月 (年4回実施 令和4年度第3四半期) |
| 2 調査対象企業 | 市内に事業所を置く企業 1,500社             |
| 3 調査方法   | 郵送およびウェブによるアンケート調査             |
| 4 調査票発送日 | 令和5年1月4日 (水)                   |

## 概況

～「景況」DIは改善傾向を示すものの、来期及び来々期の見通しは悪化傾向を示しており、価格転嫁の状況や賃上げなどの雇用状況に注視が必要である～

令和4年10月～12月の市内中小企業動向調査(対象企業1,500社 回答企業357社)によると、「景況」DI(前年同期比)は、製造業、非製造業ともに前回調査を上回り改善傾向がみられる。

「経営上の問題」で原材料(仕入高)高や仕入れ先からの値上げ要請をあげる企業の比率は落ち着いている。一方で、「販売単価」DIと「仕入単価」DI(前年同期比)は、製造業の販売単価が(+ )43に対して仕入単価が(+ )81、非製造業の販売単価が(+ )19に対して仕入単価が(+ )57と、販売単価と仕入単価の差が大きく、十分な価格転嫁が出来ていないことが伺える。

製造業の「来期の見通し(令和5年1月～3月期)」DI(前年同期比)は14ポイントの悪化、「来々期の見通し(令和5年4月～6月期)」DI(前年同期比)も6ポイントの悪化と連続した(-)拡大見通しが続いている。これが設備状況について「不足設備がある」回答が増加している中でも、設備投資の今期の投資実績及び来期の投資計画が減少している一因と考えられる。非製造業については「来々期の見通し」で3ポイントの改善は示すものの連続した悪化を改善するほどではない。

「今後の景況に影響を与える要因」では多くの項目が前回より低下する中で、「人材の確保」をあげる企業が増加傾向にある。有効求人倍率が改善傾向にある中で、物価高に伴う賃上げの動きが広がっており今後の動きに注視する必要がある。

※DIとは、好況(増加、上昇、好転)と回答した企業の比率から不況(減少、下降、悪化)と回答した企業の比率を引いた数値であり、判断の目安となる指数である。売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりの意味する。

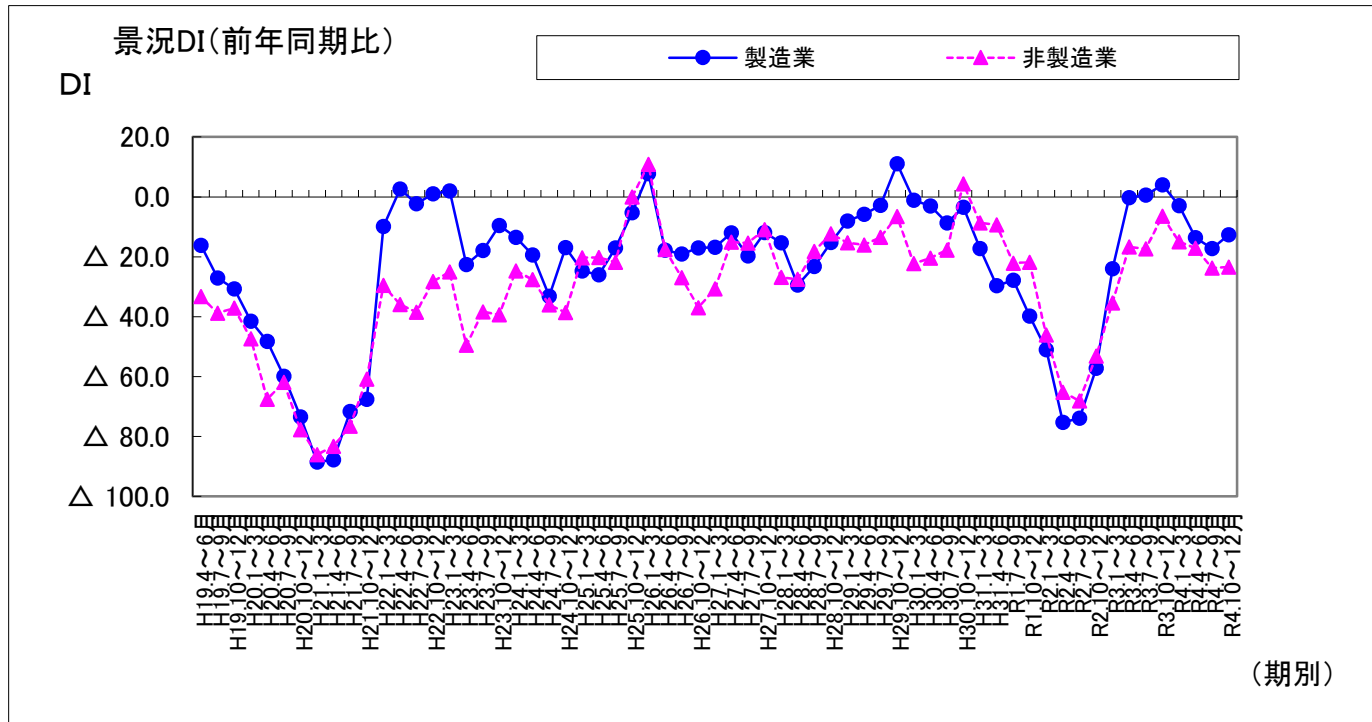
東大阪市 都市魅力産業スポーツ部

◆ 「景況」・「受注額」・「生産・売上額」・「収益状況」・「販売単価」・「仕入単価」について

景況 DI

製造業の「景況」DI(前年同期比)は前回調査から4ポイント改善の(-)13となった。

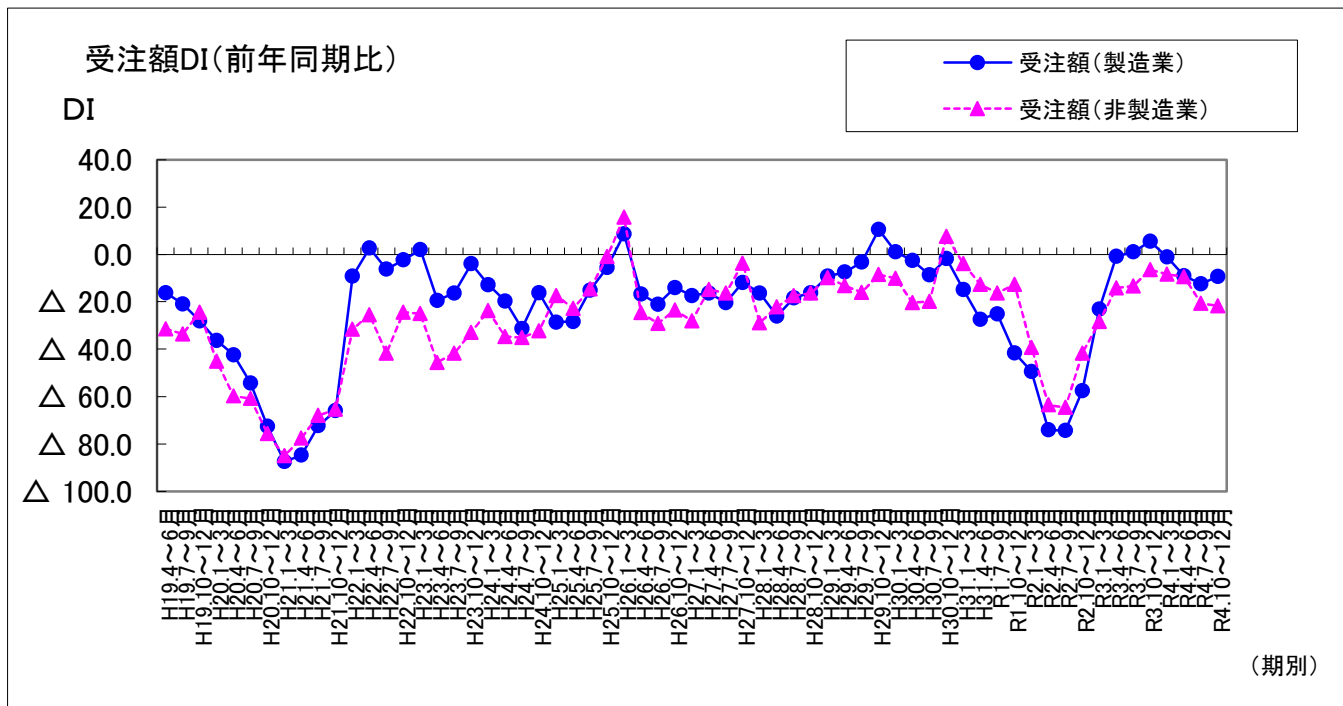
非製造業の「景況」DI(前年同期比)は前回調査から1ポイント改善の(-)23となった。



受注額 DI

製造業の「受注額」DI(前年同期比)は、前回調査から3ポイント増加の(-)9となった。

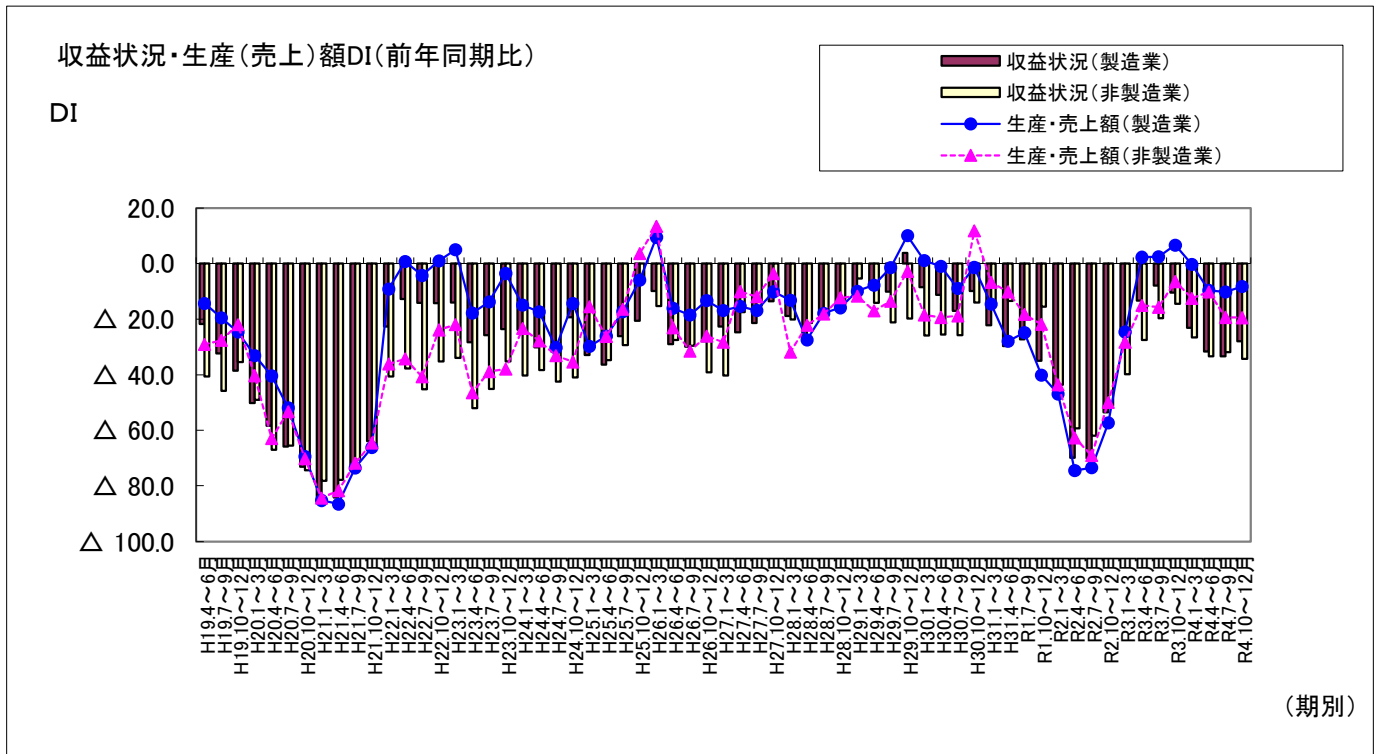
非製造業の「受注額」DI(前年同期比)は、前回調査より1ポイント減少の(-)22となった。



## 生産・売上額 DI 及び収益状況 DI

製造業の「生産・売上額」DI(前年同期比)は、2ポイント増加の(-)8となった。「収益状況」DI(前年同期比)は、5ポイント増加の(-)28となった。

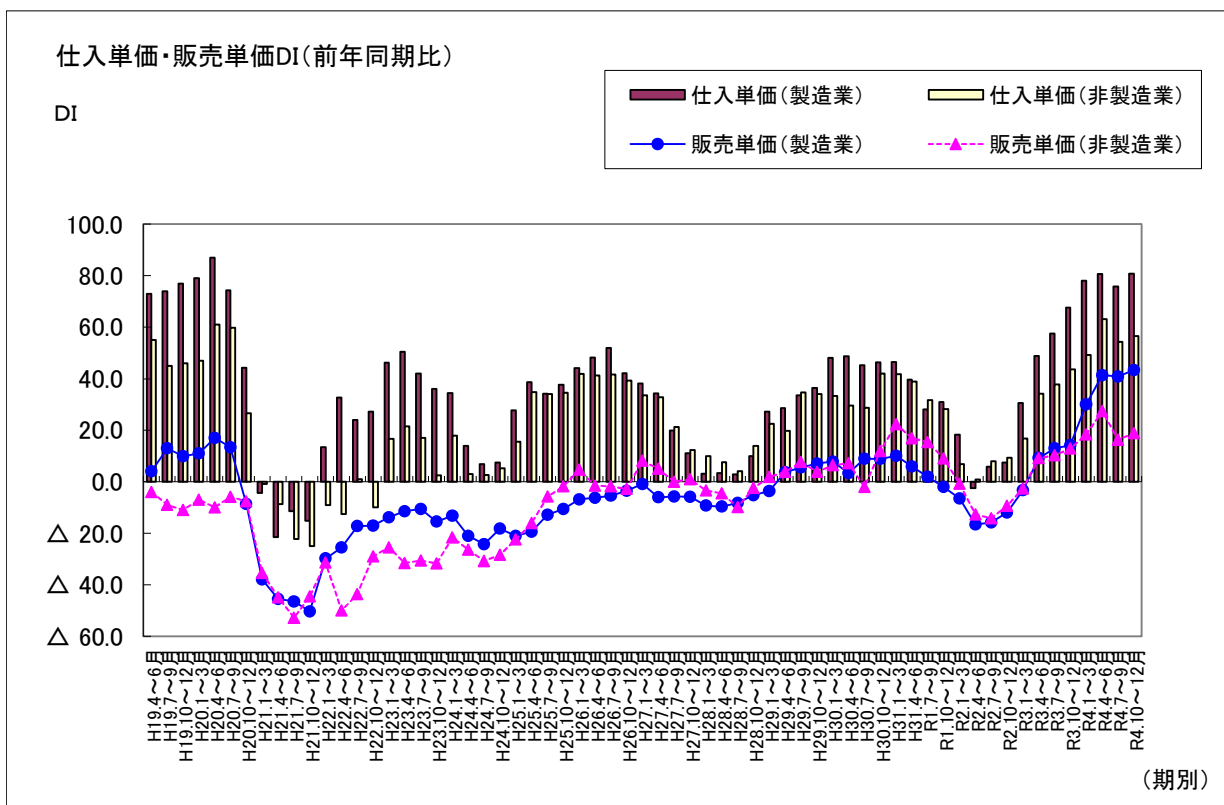
非製造業の「生産・売上額」DI(前年同期比)は、増減なしの(-)19となった。「収益状況」DI(前年同期比)は、2ポイント減少の(-)34となった。



## 販売単価 DI 及び仕入単価 DI

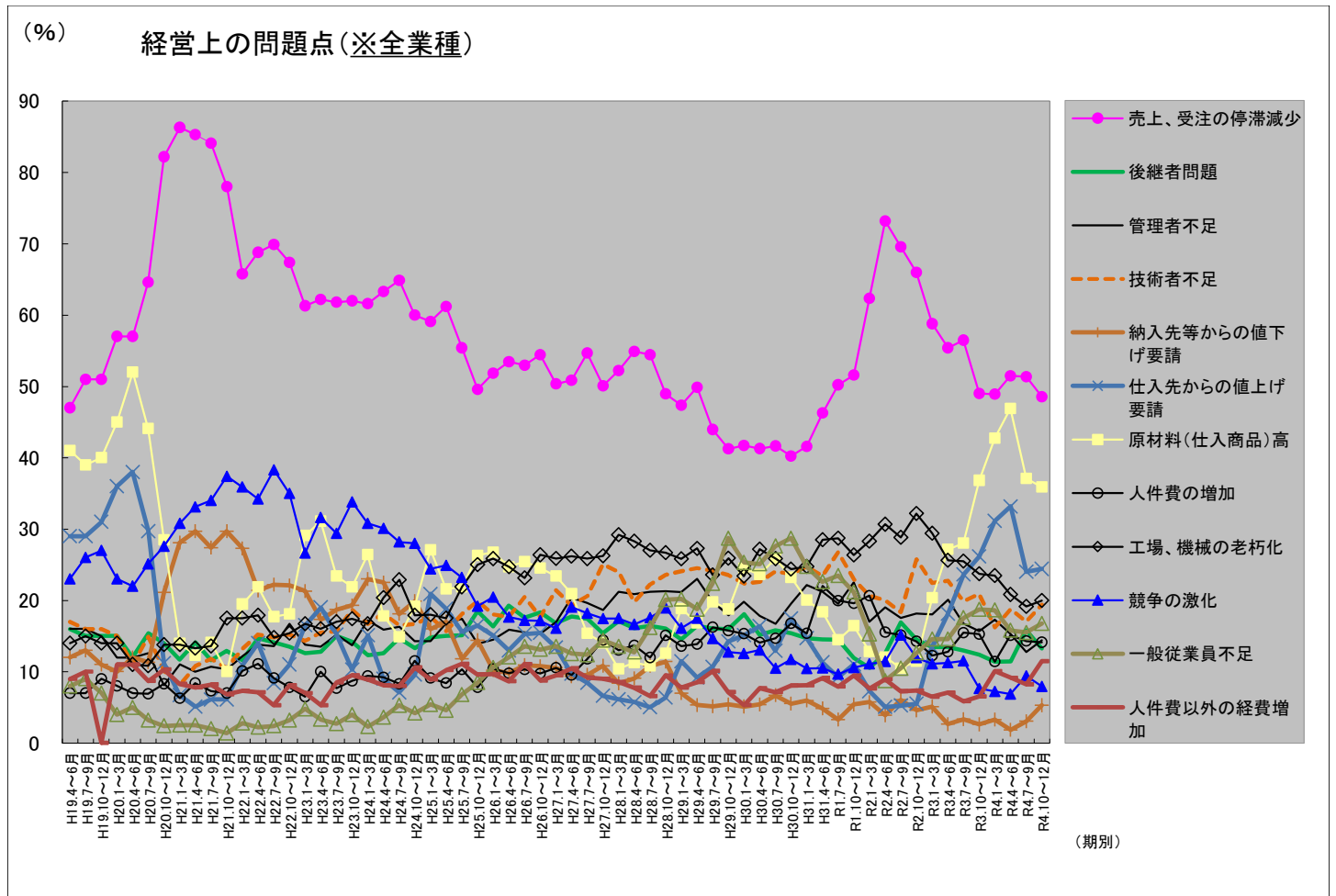
製造業の「販売単価」DI(前年同期比)は、2ポイント増加の(+ )43となった。「仕入単価」DI(前年同期比)は5ポイント増加の(+ )81となった。

非製造業の「販売単価」DI(前年同期比)については3ポイント増加の(+ )19、「仕入単価」DI(前年同期比)は3ポイント増加の(+ )57となった。



◆ 「経営上の問題点」について

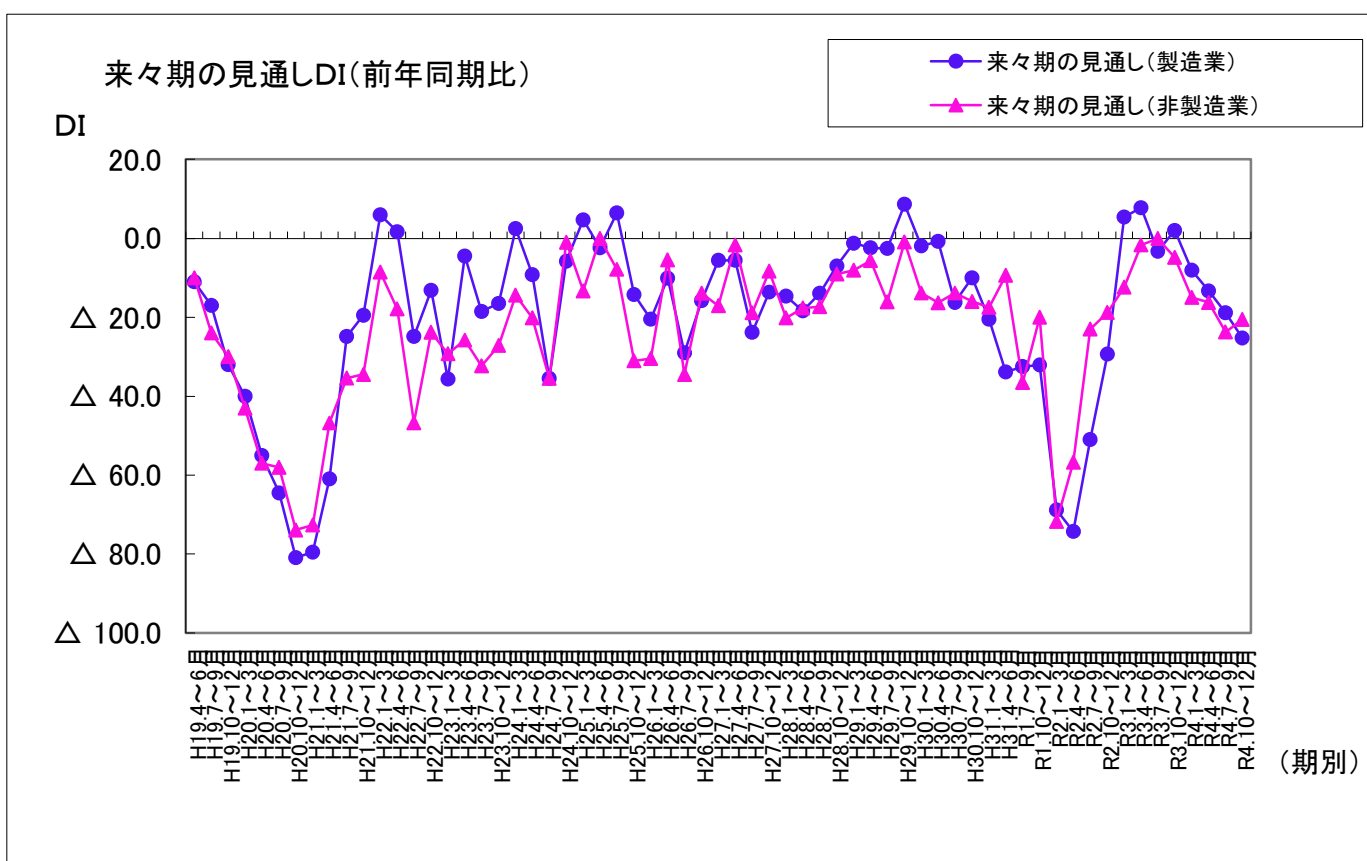
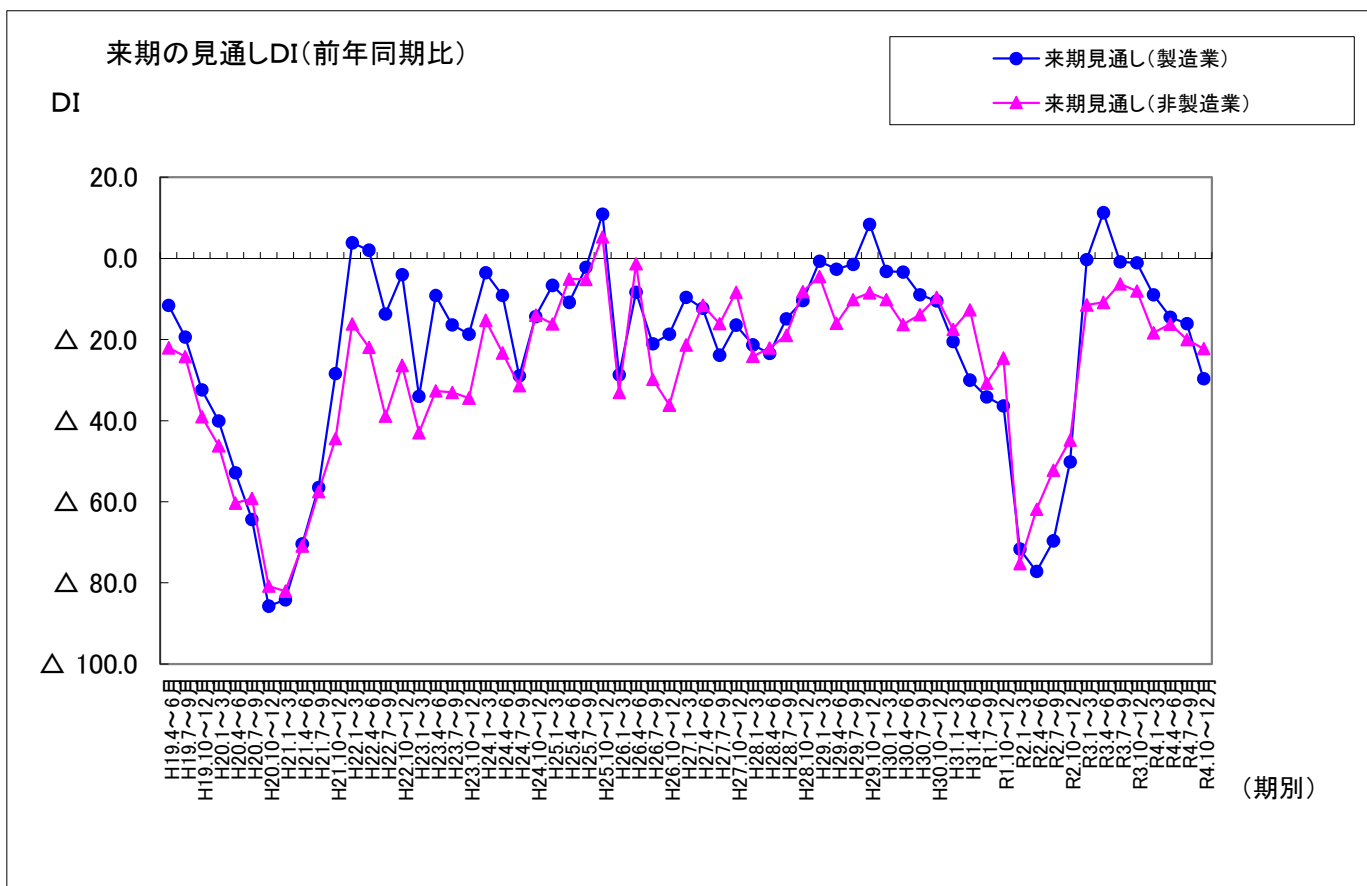
「売上、受注の停滞減少」が49%（前回より2%減少）と最も多く、「原材料（仕入商品）高」が36%（前回より1%減少）、  
「仕入先からの値上げ要請」が24%（前回と増減なし）と続いた。



◆ 「見通し」について

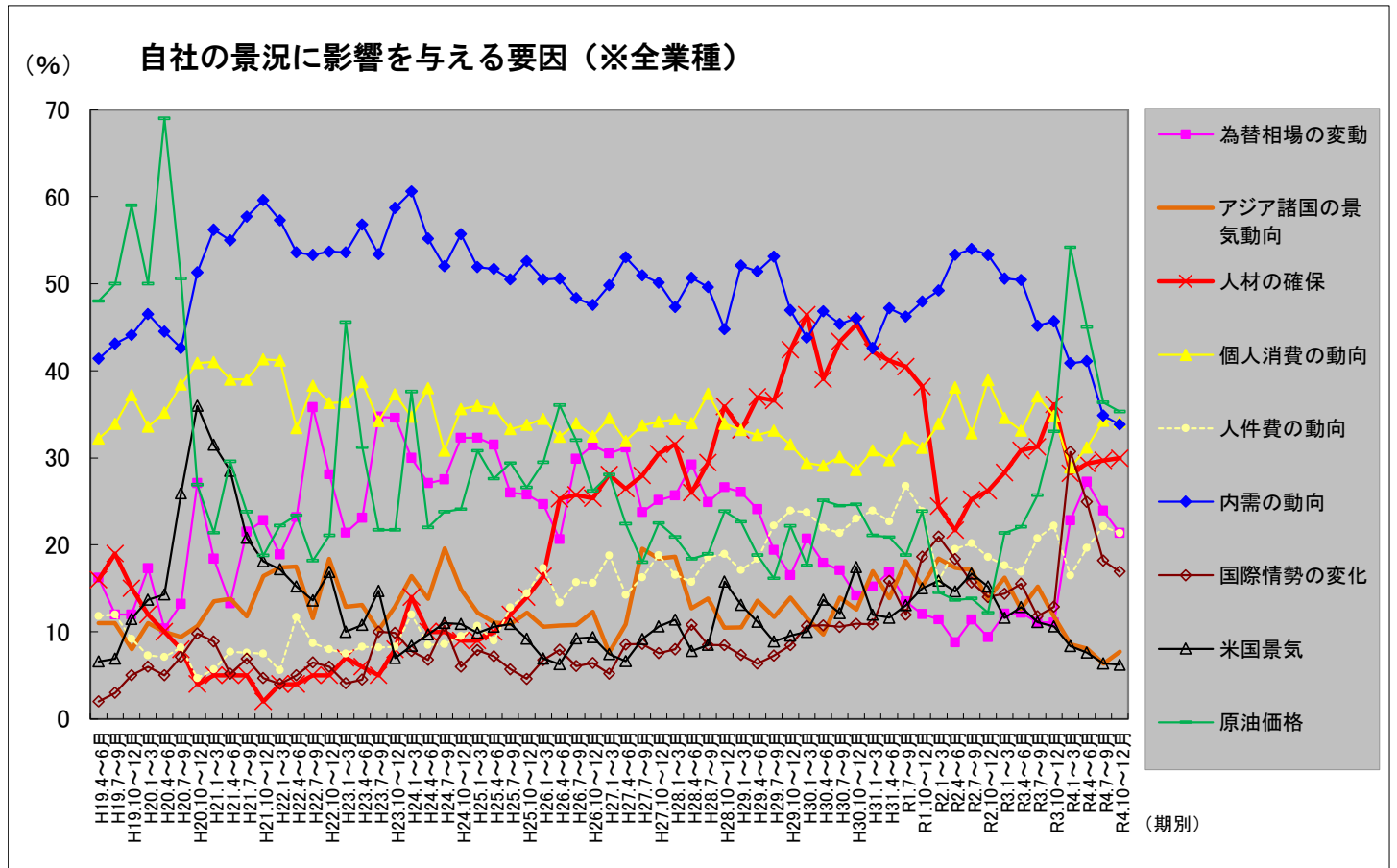
製造業の「来期の見通し(令和5年1月～3月期)」DI(前年同期比)は14ポイント悪化の(-)30、「来々期の見通し(令和5年4月～6月期)」DI(前年同期比)は6ポイント悪化の(-)25となった。

また、非製造業の「来期の見通し(令和5年1月～3月期)」DI(前年同期比)は2ポイント悪化の(-)22、「来々期の見通し(令和5年4月～6月期)」DI(前年同期比)は3ポイント改善の(-)21となった。



◆ 「今後の景況に影響を与える要因」について

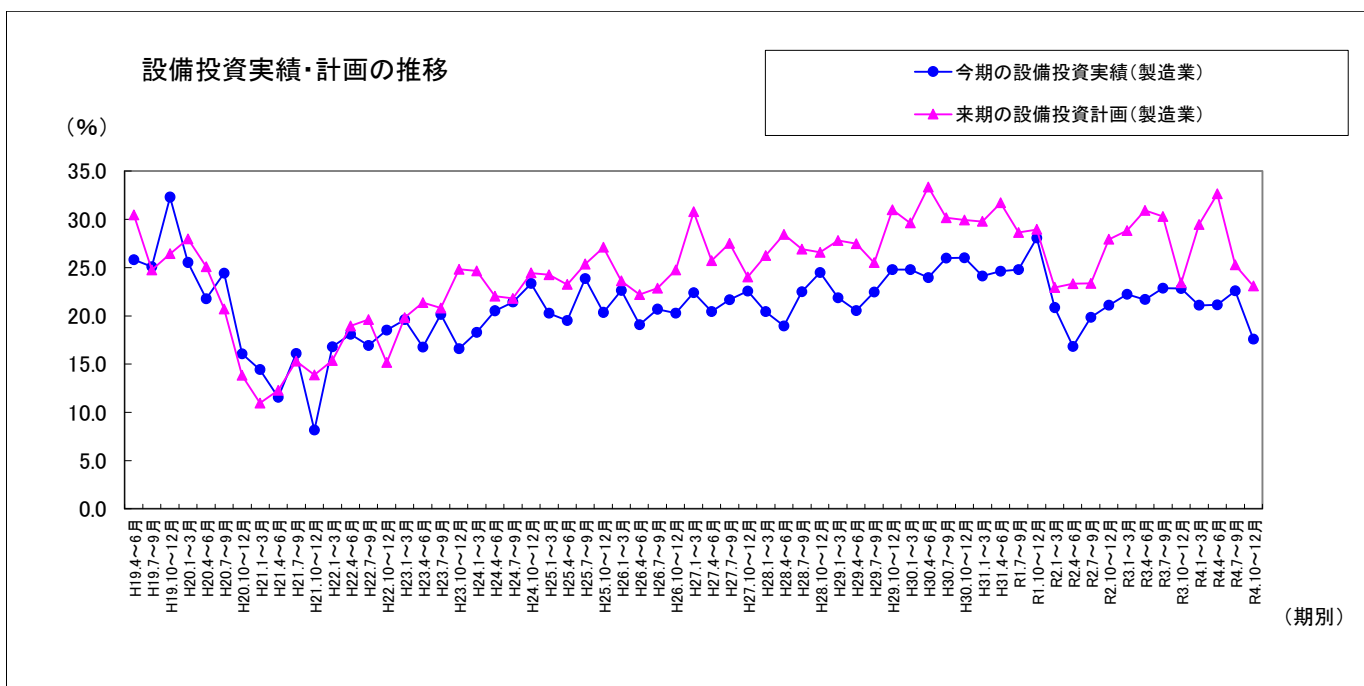
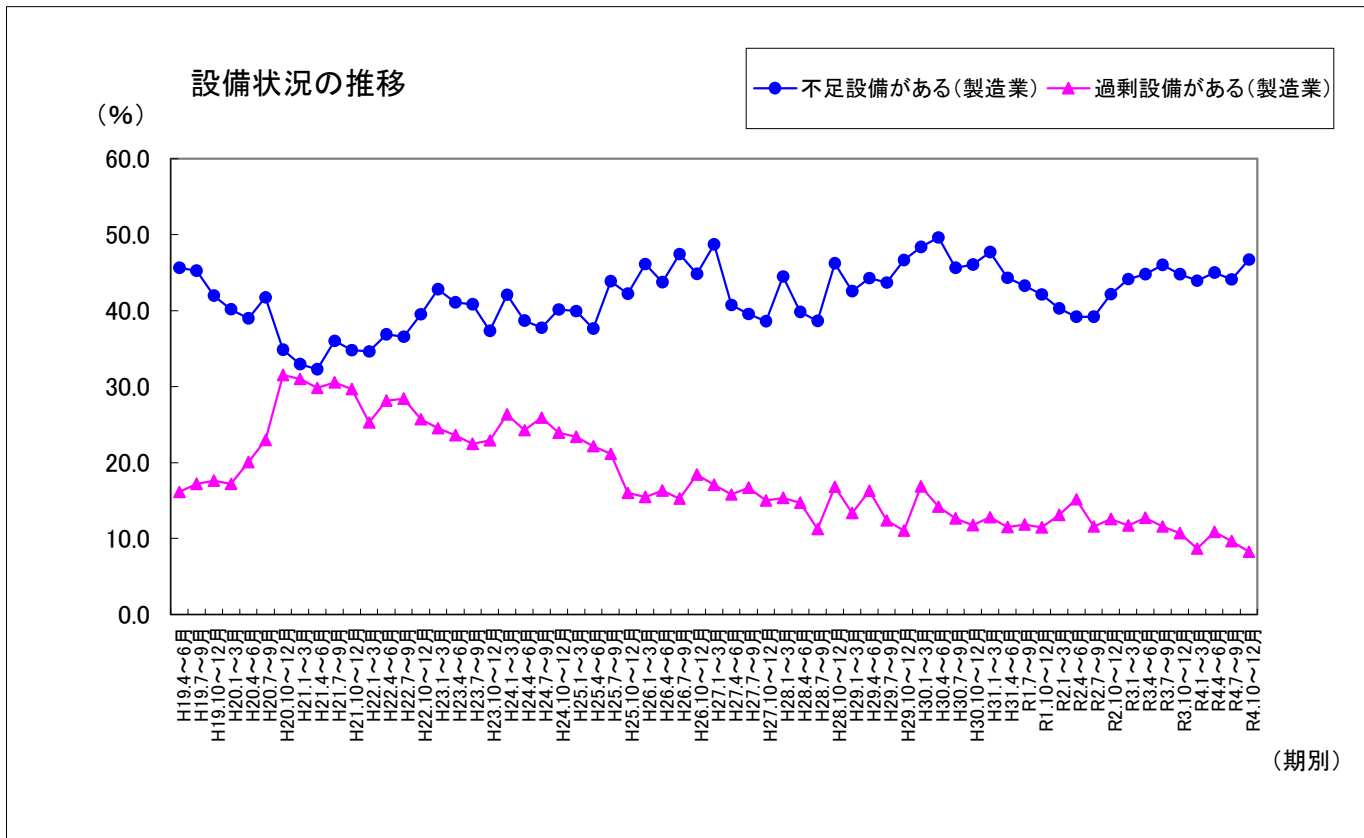
今後の景況に影響を与える要因では、「原油価格」が35%（前回より1%減少）と最も高く、「内需の動向」（前回より1%減少）と「個人消費の動向」（前回と増減なし）が34%と続いた。



◆ 「設備状況」「設備投資実績・計画」「設備投資の目的」について

製造業の設備状況について、「不足設備がある」と回答した企業は47%(前回より3%増加)、「今期(令和4年10月～12月)に実績がある」と回答した企業は18%(前回より5%減少)、「来期以降(令和5年1月～6月)に投資計画がある」と回答した企業は23%(前回より2%減少)となった。

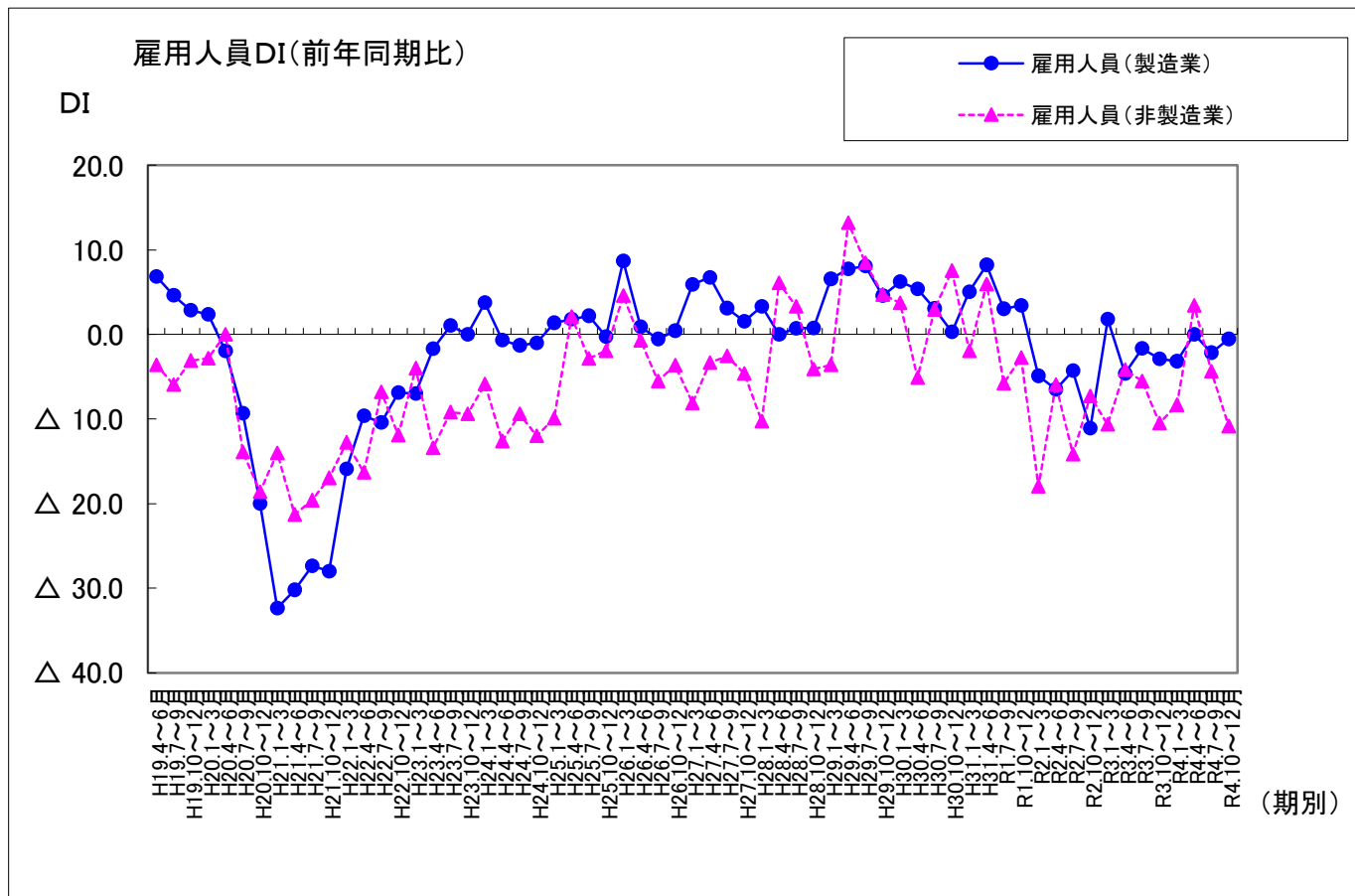
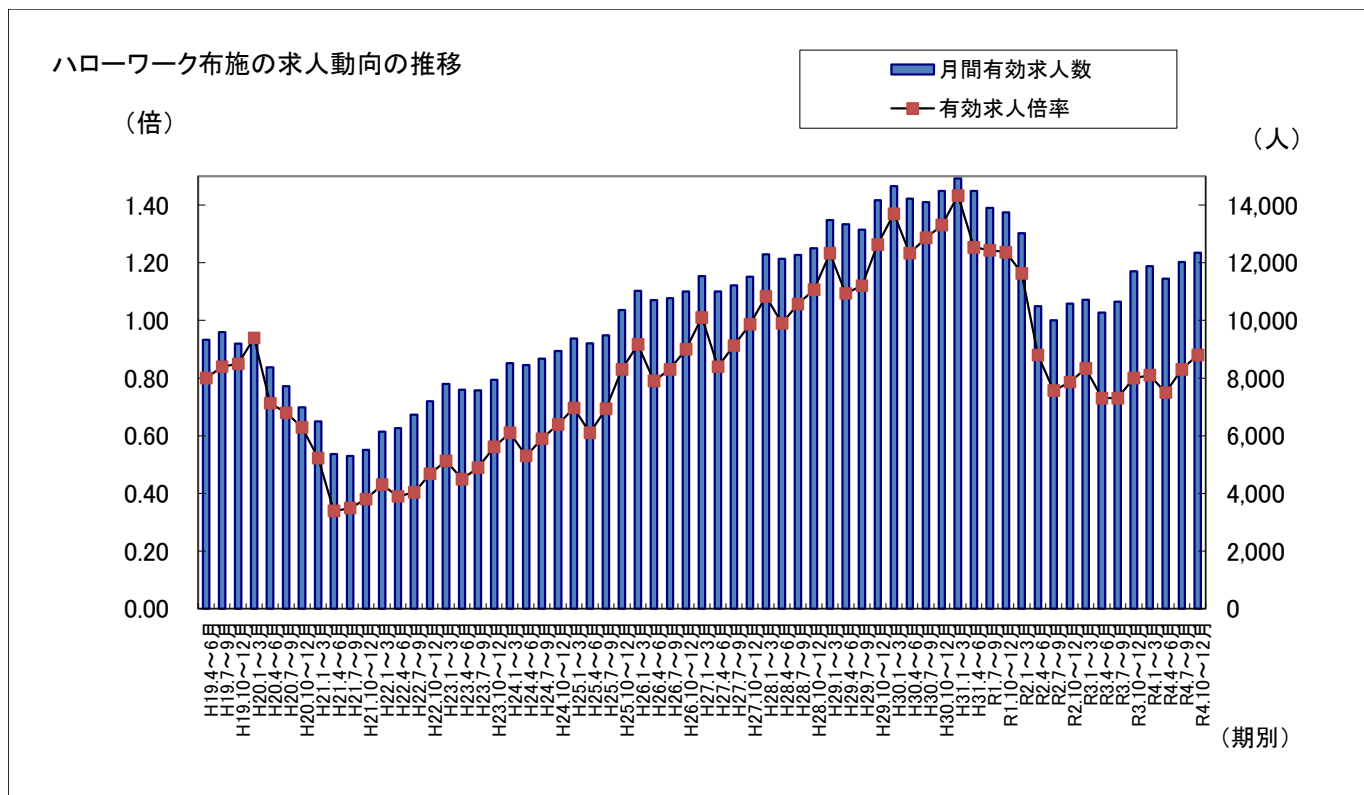
なお、今後に設備投資計画等を有する企業に対して、「設備投資の目的」を問う設問においては、「老朽設備の更新」が57%(前回より6%増加)、「増産又は売上能力の拡充」が43%(前回より5%減少)、「製品の品質精度向上」が42%(前回より4%減少)となった。



◆ 「有効求人倍率」「雇用人員」について

ハローワーク布施(東大阪市・八尾市管轄)の有効求人倍率(原数値)は、令和4年10月～12月期の3ヶ月平均は0.88となり、前期(令和4年7月～9月)の3ヶ月平均(0.83)より0.05改善した。

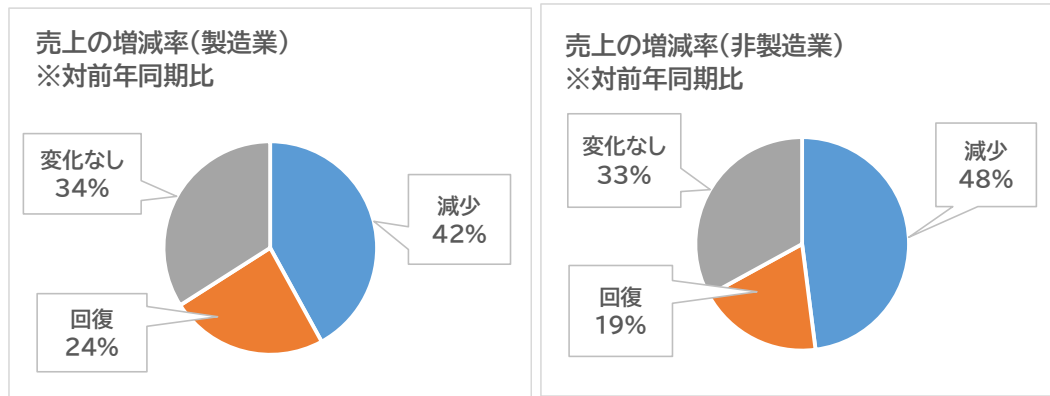
なお、「雇用人員」DI(前年同期比)においては、製造業が前回調査時より1%増加の(－)1、非製造業は前回調査時より7ポイント減少の(－)11となった。



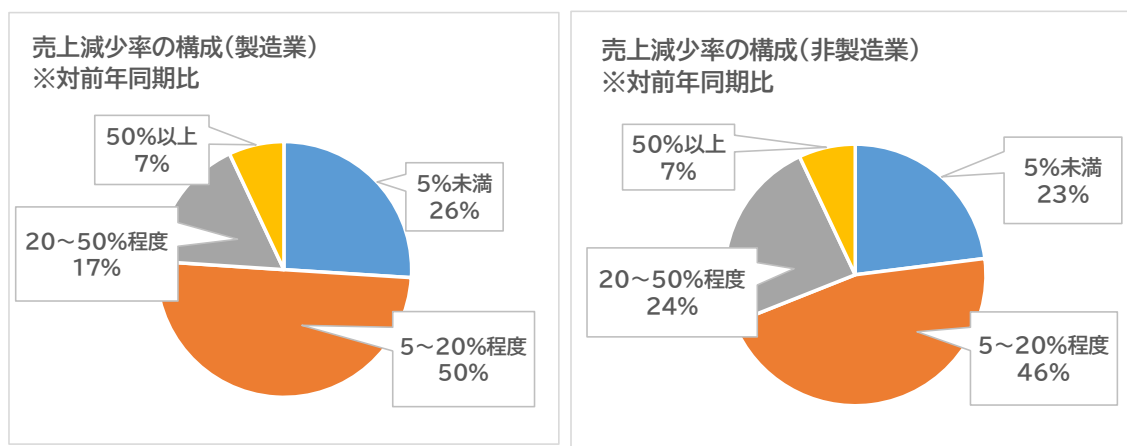


【特設項目】◆新型コロナウイルス感染症にかかる影響について（令和5年1月時点）

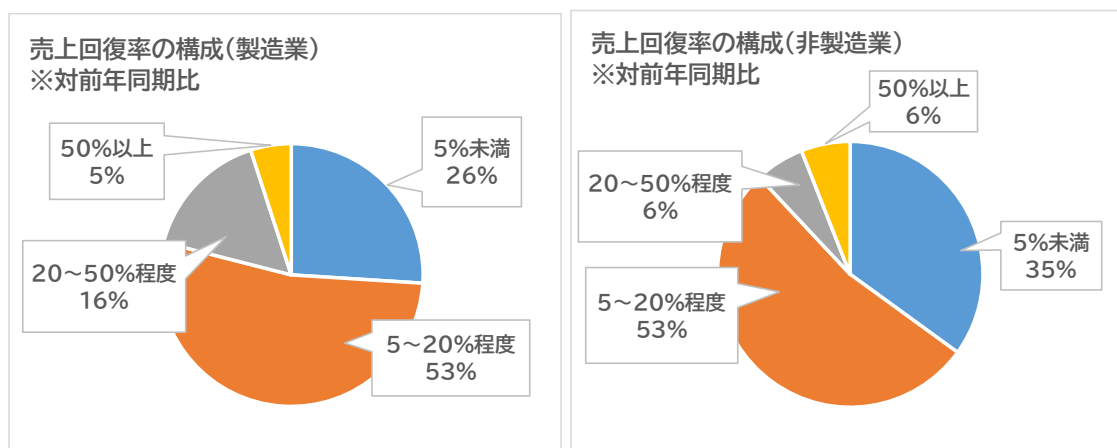
前年同期比の売上の増減率について、製造業においては、「減少した」が約42%（前回より4%減少）、「回復した」が約24%（前回より2%増加）、「変化なし」が34%（前回より2%増加）であった。また、非製造業においては、「減少した」が約48%（前回より3%増加）、「回復した」が約19%（前回より1%増加）、「変化なし」が33%（前回より4%減少）であった。



「減少した」と回答した企業における、おおよその売上減少率（前年同期比）について、製造業においては、「5～20%程度」が約50%（前回より6%減少）と最も多く、以下「5%未満」が約26%（前回と7%増加）、「20～50%程度」が約17%（前回と増減なし）、「50%以上」が約7%（前回より1%減少）と続いた。また、非製造業においては、「5～20%程度」が約46%（前回より7%減少）と最も多く、以下「5%未満」が約23%（前回より12%増加）、「20～50%程度」が約24%（前回より4%減少）、「50%以上」が約7%（前回より1%減少）と続いた。



「回復した」と回答した企業における、おおよその売上回復率（前年同期比）について、製造業においては、「5～20%程度」が約53%（前回と増減なし）と最も多く、以下「5%未満」が約26%（前回より6%減少）、「20～50%程度」が約16%（前回より6%増加）、「50%以上」が約5%（前回と増減なし）と続いた。また、非製造業においては、「5～20%程度」が約53%（前回より5%増加）と最も多く、以下「5%未満」が約35%（前回より4%増加）、「20～50%程度」が約6%（前回より15%減少）、「50%以上」が約6%（前回より6%増加）と続いた。



## 【特設項目】◆コロナの雇用への影響について

### ①取り組んだ人事／労務政策について

製造業においては、「特になし」が約43%と最も多く、「労働時間・出勤日数の削減」が約30%、「有給休暇の取得促進」が約16%と続いた。非製造業においては、「特になし」が約49%と最も多く、「解雇・雇止め等の雇用調整」が約15%、「有給休暇の取得促進」と「時差出勤制度の導入」が約13%と続いた。

### ②コロナ前と比較した、現在の従業員の状況について

製造業においては、「変化はない」が約80%と最も多く、「やや不足している」が約16%と続いた。非製造業においても、「変化はない」が約75%と最も多く、「やや不足している」が約18%と続いた。

### ③今後の従業員の採用方針について

製造業においては、「新たに採用の予定はない」が約51%と最も多く、「増員を計画し採用活動を行っている」が約21%と続いた。非製造業においても、「新たに採用の予定はない」が約57%と最も多く、「増員を計画し採用活動を行っている」が約18%と続いた。

## 【特設項目】◆インボイス制度について

### ①インボイス制度についての理解状況について

製造業においては、「理解している」が約65%と最も多く、「あまり理解していない」が約26%と続いた。非製造業においても、「理解している」が約60%と最も多く、「あまり理解していない」が約28%と続いた。

### ②現在の対応状況について

製造業においては、「適格請求書発行事業者としての登録を完了」が約79%と最も多く、「特に対応していない」が約11%、「適格請求書発行事業者の申請を予定」が約6%と続いた。非製造業においても、「適格請求書発行事業者としての登録を完了」が約53%と最も多く、「特に対応していない」が約23%、「適格請求書発行事業者の申請を予定」が約15%と続いた。

## ◆回答数集計結果

| 業種                        | 調査対象企業 | 回答企業 | 回答率(%) |
|---------------------------|--------|------|--------|
| 製造業                       | 444    | 182  | 41.0   |
| 建設業                       | 140    | 29   | 20.7   |
| 運輸業                       | 50     | 11   | 22.0   |
| 卸売業、小売業                   | 337    | 60   | 17.8   |
| 不動産業、物品賃貸業                | 158    | 30   | 19.0   |
| 宿泊業、飲食サービス業               | 163    | 12   | 7.4    |
| サービス業<br>(宿泊業、飲食サービス業を除く) | 208    | 33   | 15.9   |
| 総計                        | 1500   | 357  | 23.8   |